

# Selva Nevada



## 企業概要

会社名	Selva Nevada
設立	2007
事業分野	フルーツ製品製造
本社	ボゴタ（コロンビア共和国）
社員数	9



## 事例のポイント

森林保全にとって、材木以外の資源（NTFP: Non Timber Forest Product）の活用は重要な課題である。同社は、コロンビアの森林に育つ天然のフルーツを活用した高付加価値アイスクリームの製造・販売を行っている。原料となるフルーツは全て、紛争により影響を受けた地域の天然林から買い入れており、地域コミュニティとの間では、森林資源を保全することを条件とした買入れの協定を結んでいる。

## 企業プロフィール

同社は 2007 年に、地元の兄妹によって設立された。アルハンドロ・アルバレスとカタリナ・アルバレスの二人は、コロンビアが誇る天然資源を農家の収入源とすることを通じて、生物多様性を保全することを目指している。

同社のビジネスは高付加価値アイスクリーム、シェイク、パルプなどの製造・販売であるが、その原料となるフルーツは、紛争によって影響を受けた地域の農家から、森林資源を保全することを条件として、直接、買入れている。

コロンビア国内では、社会的に意義のある活動をしている、本物志向のアイスクリームとしてのブランドイメージが確立されており、顧客からの支持を得て、事業は拡大している。

## 背景にある社会課題

コロンビアは世界有数の生物多様性を誇る国であり、アサイー、カムカム、アラザ、コポアズなどのエキゾチックなフルーツの産地である。これらのフルーツは主にアマゾン流域や太平洋岸のチョコ・ダリエン熱帯雨林で栽培されている。

しかし、過去数十年間、これらの地域はコロンビア内戦の影響を強く受けてきた。武装勢力の一部は、麻薬取引を資金源としており、紛争地域の多くの農家は、フルーツの生産を放棄し、違法なコカ（コカインの主成分）の生産に従事するか、都市部への移住を余儀なくされてきた。

停戦合意がなされた後も、これらの地域の農家は貧困に苦しんでおり、住民のおよそ 55% が貧困状態、21% が極度の貧困状態にある。

コロンビア政府は、これら農村部の貧困問題を解決するために長い間取り組んできたが、所得を向上させ、零細農家を市場につなげる機会は限られており、根深い問題として未解決のままとなっている。

## ビジネスモデルと製品の特徴

同社は、アマゾン流域のトロピカルフルーツを使ったアイスクリーム、シェイクなどを製造し、国内で販売している。

手作りのアイスクリームは、イタリア風のジェラートスタイルで、新鮮なフルーツやオーガニックミルクなど、100%天然素材で作られている。

畑で栽培されたフルーツは買入れの対象とせず、自然の森で採れたものだけを原料とする姿勢を貫いている。

また栽培、収穫、加工の過程では、防腐剤も含め、化学薬品を一切使用していない。

原材料の確保は地域コミュニティとの協働によって実現しており、コミュニティ単位で契約を行い、森林資源をそのまま残すことを条件として、その森で収穫されたフルーツだけを買入れる形をとっている。

## SDG ビジネスへのアプローチ

### ① 生物多様性を収入に変える発想

同社はビジネスを通じて、コロンビアの生物多様性を保全することを一貫した目標としている。そのため天然の原料のみを用い、保全された森林(場合により森林再生中のエリアも含む)で収穫されることを買入れの条件としている。

この姿勢はコロンビアのジャングルの動植物が描かれたパッケージやブランドメッセージによって顧客にも伝えられており、その高い品質と、インパクト志向が社会からも高く評価され、高付加価値アイスクリームとして売れる理由となっている。

### ② 地域コミュニティとの協働

こうした流通プロセスを実現するため、同社は地域ごとに、現地の小規模農業組合と商業協定を結んでいる。この協定では、組合側は「伐採していない森林で収穫されたフルーツを出荷すること」が明記されている。

商業協定の締結に際しては、まず、同社が、対象となるフルーツの種類とそれが収穫できる地域を特定して、現地の組合にコンタクトを取る。そして正式な交渉の中で、出荷量、価格、品質基準についての合意が結ばれ、できる限り長期的な視野で関係を続けることを前提とした合意が結ばれる。これに伴い、同社は必要に応じて、農家に対してトレーニングを行う。

各地域コミュニティは出荷・流通の取りまとめや、必要な下処理などを行うことができるよう、合わせて5つの生産センターを設けている。ここではフルーツの受け入れ、果肉、ジャム、ボリス(果物を

使った冷凍清涼飲料水)などへの加工を行うことができる設備がある。所有と運営は地域コミュニティによってなされているが、同社は取引額の一部から、新しい機械や冷蔵庫の購入のために一定割合の資金を積み立てており、これらのセンターに対する設備面・技術面での支援を行なっている。

また農村地域における最も大きなボトルネックの一つは電力であり、機械や冷蔵室の稼働にとって、大きなリスクとなっている。このため、同社は地域コミュニティに再生可能エネルギーの導入を促進することを支援している。

## SDGs へのインパクト

- これまで 408 の小規模農家と取引を行い、その収入を、平均して 26% 向上させた。
- 非木材森林製品 (NTFP: Non Timber Forest Products) の流通を増大させることで森林および生物多様性の保護に貢献している。

## 国際機関・ドナーとの連携

- USAID との協業経験がある。
- 社会的インパクト投資を行なっている Acumen から出資を受けている。

